

北九州市教育委員会事務点検・評価報告書（概要）

1. 制度概要・目的

【根拠法令等】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条（平成19年6月改正）
すべての教育委員会において、毎年、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられている。

【目的】

教育行政の執行状況を教育委員会自らが事後に検証すること
教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たすこと

2. 実施方法

点検・評価の実施方式、報告書の様式等は、各教育委員会が決定。
本市においては、子どもの教育にかかるものについては、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲載された施策の進捗状況について、また、生涯学習、文化等にかかるものについては、「北九州市教育行政総合計画（いきいき学びプラン）」に掲載された施策の進捗状況について点検・評価を実施。

実施単位	➤ 「心の育ちの推進」など13施策
評価の方法	➤ 原則として、プラン策定時に施策ごとに設定した指標により評価 ➤ 施策全体の取り組み状況についても評価に反映させるため、施策の構成事務事業の状況（計112事業）も踏まえて評価
評価の結果	➤ 施策ごとにプラン進捗の状況を、「A 順調」、「B 概ね順調」、「C 進捗が遅れている」の3段階で表示 ➤ 参考として、構成事務事業の状況（今後の方向性等）も表示 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ア：計画どおり取り組む事業 イ：改善や工夫が必要な事業 ウ：大幅な見直しが必要な事業 エ：廃止・中止すべき事業 オ：事業目的を達成し完了する事業</div>

学識経験者から点検・評価の結果に対する意見を聴取

福岡教育大学	教育学部教授	井上 豊久氏
北九州市立大学	文学部准教授	恒吉 紀寿氏

【参考】

《地方教育行政の組織及び運営に関する法律》

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3. 点検・評価の結果概要

施策名	施策の実績・成果にかかる評価結果
施策1 心の育ちの推進	B 概ね順調
施策2 確かな学力の向上	B 概ね順調
施策3 健やかな体の育成	B 概ね順調
施策4 子どもの意欲を高め、特性を伸ばす教育の推進	B 概ね順調
施策5 特別支援教育の充実	B 概ね順調
施策6 信頼される学校・園経営の推進	B 概ね順調
施策7 教育環境の整備	A 順調
施策8 家庭における教育・生活習慣づくりの充実	B 概ね順調
施策9 地域と連携した学校運営の実現	B 概ね順調
施策10 地域における教育活動の充実	B 概ね順調
施策11 生涯学習の推進	B 概ね順調
施策12 共生の教育の推進	B 概ね順調
施策13 潤いのある文化空間の提供	B 概ね順調

市長部局の所管施策(事務事業)については、教育委員会事務の点検・評価の対象から除いている。

A 順調 ……1施策

施策7 教育環境の整備

さわやかトイレ整備事業や大規模改修工事など学校施設の整備を計画的に推進した。また、耐震化の優先度の高い90校のうち、大規模な地震で倒壊等の危険性が高い校舎などについては、平成24年秋を目途に耐震化を目指すこととしており、計画に沿って事業を進めたことから、順調であると判断。

B 概ね順調 ……12施策

施策3 健やかな体の育成

全国体力・運動能力の実技結果が、依然全国平均を下回る状況ではあるが、前年と比較すると多くの項目が向上する傾向にあり、全国並みあるいは上回る種目も増加している。また、中学校完全給食を実施するとともに、「食に関する指導実践事例集」や「給食指導の手引き」を作成するなど学校における食育が進展していることから、概ね順調であると判断。

【学識経験者の主な意見】

施策1 心の育ちの推進

規範意識向上に関する市民の期待は高く、自尊感情を高めることを意識して、道德教育の充実だけでなく、体験活動も含めて施策を進捗させている点は評価できる。青少年が活躍できるまちづくりを推進し、子どもと社会との関わりを積極的にコーディネートしていくことが必要である。

施策6 信頼される学校・園経営の推進

「小1プロブレム」「中1ギャップ」の課題に対応して、財政難の中35人以下学級を実施していることは評価できるが、不登校・いじめについては、中学校は厳しい状況であり、実態と課題を明確にした上で緊急に取り組むことが不可欠である。

また、全国的な教職員の採用枠拡大に伴い、優秀な教職員の確保が課題となってくることも予想されるため、北九州市の教職員の勤務条件の評価、メンタルヘルス状況、採用試験の倍率などにも注意を払い、優秀な教職員の確保に努めてもらいたい。等